

第54回 法人企業景気予測調査

大分県の概要

調査要領	… P1
平成29年7－9月期調査結果(概要)	… P3
個別項目	
1. 景況判断	… P4
2. 売上高	… P6
3. 経常利益	… P7
4. 設備投資	… P8
5. 雇用	… P9
6. 企業金融	… P10
7. 29年度における設備投資のスタンス	… P11

平成29年9月13日
財務省九州財務局
大分財務事務所

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上の法人。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

3. 調査時点

平成 29年 8月 15日

4. 調査対象期間

判断調査	： 平成 29年 7月～ 9月 (又は 9月末)	現状判断・実績見込み
	平成 29年 10月～ 12月 (又は 12月末)	見通し I
	平成 30年 1月～ 3月 (又は 3月末)	見通し II

計数調査 : 平成29年度 上期実績見込み及び下期見通し(計画)

5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 大分県における法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の標本企業の名簿などから無作為抽出した。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位:社、%)

区分	対象企業数	回答企業数	回収率
全産業	118	115	97.5
製造業	41	41	100.0
非製造業	77	74	96.1
大企業	28	28	100.0
中堅企業	35	34	97.1
中小企業	55	53	96.4

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。



BSI(ビーエスアイ:Business Survey Index)は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

※BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比)
- (「下降」等と回答した企業の構成比)

(例)「景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 25.0%

「不変」と回答した企業の構成比 55.0%

「下降」と回答した企業の構成比 15.0%

「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

BSI=25.0%-15.0%=10.0%ポイント

……10.0%ポイントの「上昇」超

連絡問い合わせ先：

九州財務局大分財務事務所財務課

TEL 097-532-7107 (内線) 20、21

ホームページアドレス

<http://kyusyu.mof.go.jp/oita/>

平成29年7－9月期調査結果の概要

【景況判断】・・・製造業では「上昇」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小

29年7－9月期の企業の景況判断BSIをみると、前期(29年4－6月期)に比べ、製造業では「上昇」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小しており、全産業では「上昇」超に転じている。

また、規模別にみると、大企業では「上昇」「下降」同数で不変、中堅企業では「上昇」超に転じており、中小企業では「下降」超幅が縮小している。

先行き(全産業)については、「上昇」超幅が拡大したのち、「下降」超に転じる見通しとなっている。

【売上高】・・・29年度通期は増収見通し

29年度上期は、製造業では10.6%の増収、非製造業では1.5%の増収となっており、全産業では6.5%の増収見込みとなっている。

29年度下期は、製造業では8.6%の増収、非製造業では1.3%の増収となっており、全産業では5.4%の増収見通しとなっている。

29年度通期は、製造業では情報通信機械器具製造業、自動車・同附属品製造業等を中心に9.5%の増収、非製造業では卸売業、小売業等を中心に1.4%の増収となっており、全産業では6.0%の増収見通しとなっている。また、規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見通しとなっている。

【経常利益】・・・29年度通期は増益見通し

29年度上期は、製造業では37.3%の増益、非製造業では1.4%の増益となっており、全産業では21.8%の増益見込みとなっている。

29年度下期は、製造業では7.2%の減益、非製造業では1.3%の減益となっており、全産業では5.4%の減益見通しとなっている。

29年度通期は、製造業ではその他の輸送用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業等を中心に7.3%の増益、非製造業では小売業及び運輸業、郵便業等を中心に0.0%の減益となっており、全産業では4.7%の増益見通しとなっている。また、規模別にみると、大企業、中小企業では減益、中堅企業では増益見通しとなっている。

【設備投資】・・・29年度通期は増加見通し

29年度通期計画は、製造業では非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業等を中心に19.6%の増加、非製造業では宿泊業、飲食サービス業及び運輸業、郵便業等を中心に5.8%の減少となっており、全産業では10.8%の増加見通しとなっている。

【雇 用】・・・製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大

29年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期(29年6月末)に比べ、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大しており、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。また、規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業全てで「不足気味」超幅が拡大している。

先行き(全産業)については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

【企業金融】・・・資金繰り判断は、製造業では「改善」超に転じ、非製造業では「改善」超幅が不変となる

29年7－9月期の企業の資金繰り判断BSIをみると、前期(29年4－6月期)に比べ、製造業では「改善」超に転じ、非製造業では「改善」超幅が不変となり、全産業では「改善」超幅が拡大している。また、規模別にみると、大企業では「改善」超から「改善」「悪化」同数となり、中堅企業では「改善」超に転じており、中小企業では「改善」超幅が縮小している。

先行き(全産業)については、「悪化」超に転じる見通しとなっている。

1. 景況判断

製造業では「上昇」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小

29年7-9月期の企業の景況判断BSIをみると、前期(29年4-6月期)に比べ、製造業では「上昇」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小しており、全産業では「上昇」超に転じている。

また、規模別にみると、大企業では「上昇」「下降」同数で不変、中堅企業では「上昇」超に転じており、中小企業では「下降」超幅が縮小している。

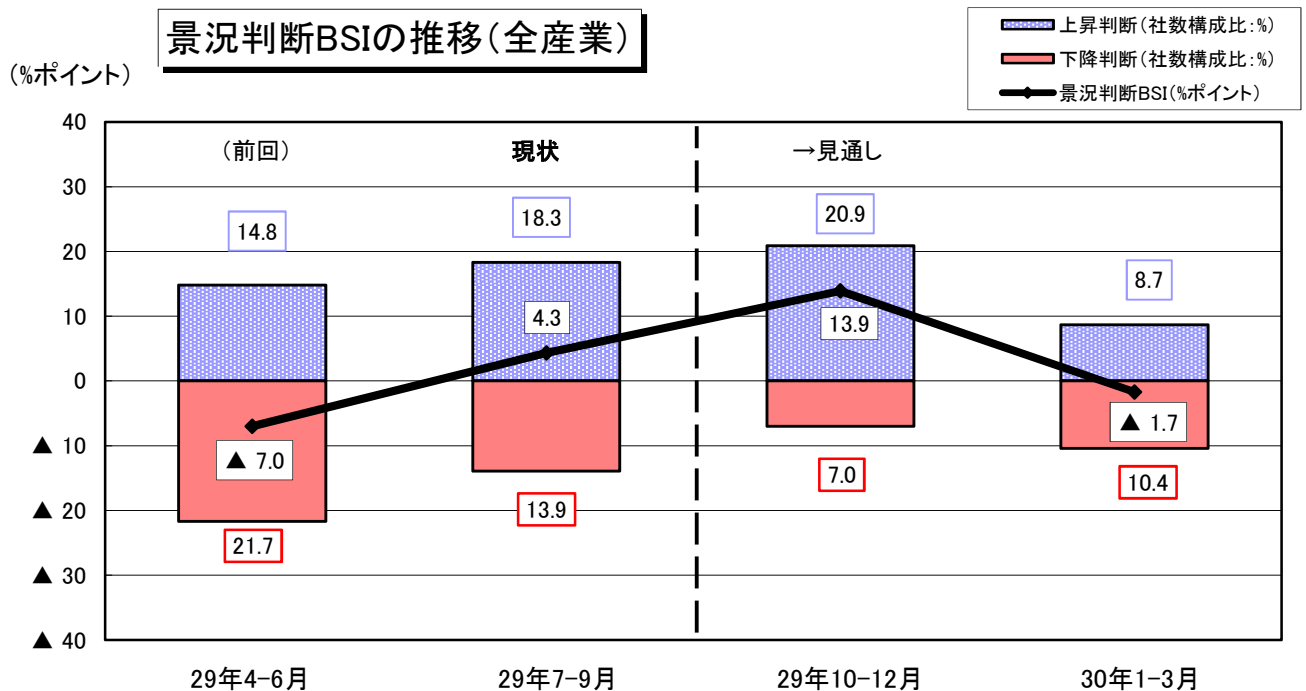
先行き(全産業)については、「上昇」超幅が拡大したのち、「下降」超に転じる見通しとなっている。

景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企業数	29年4-6月 <前回調査>	29年7-9月 <現状判断>	29年10-12月 <見通し I >	30年1-3月 <見通し II >
全 産 業	115	▲ 7.0 (8.7)	4.3 (13.9)	13.9	▲ 1.7
製 造 業	41	▲ 5.0 (7.5)	24.4 (7.5)	24.4	9.8
非 製 造 業	74	▲ 8.0 (9.3)	▲ 6.8 (17.3)	8.1	▲ 8.1
大 企 業	28	0.0 (3.6)	0.0 (0.0)	0.0	0.0
中 堅 企 業	34	▲ 2.9 (11.4)	23.5 (17.1)	17.6	2.9
中 小 企 業	53	▲ 13.5 (9.6)	▲ 5.7 (19.2)	18.9	▲ 5.7

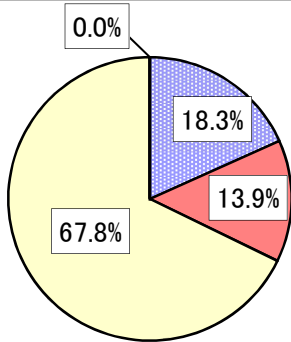
(注) 29年7-9月、29年10-12月の()書きは前回調査時の見通し。



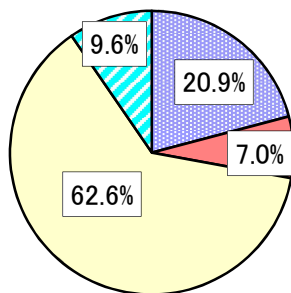
景況判断企業数構成比の推移

■上昇 ■下降 □不変 □不明

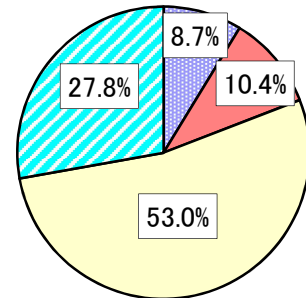
平成29年7-9月(現状判断)



平成29年10-12月(見通し I)

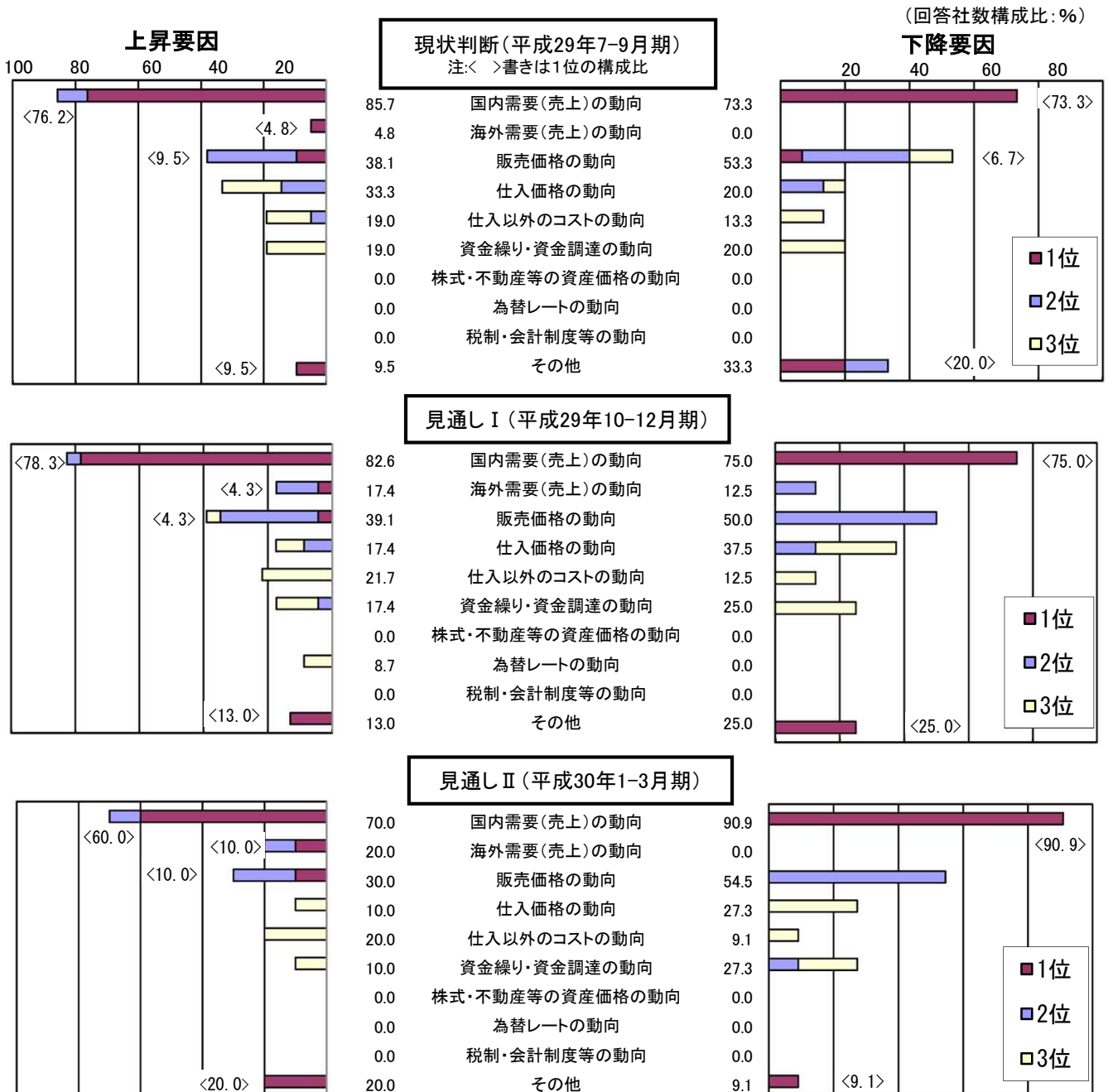


平成30年1-3月(見通し II)



景況判断の決定要因の構成比(金融、保険は含まない)

(「上昇」要因、「下降」要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の社数構成比を合計したもの)



2. 売 上 高（電気・ガス・水道を除く）

29年度通期は増収見通し

29年度上期は、製造業では10.6%の増収、非製造業では1.5%の増収となっており、全産業では6.5%の増収見込みとなっている。

29年度下期は、製造業では8.6%の増収、非製造業では1.3%の増収となっており、全産業では5.4%の増収見通しとなっている。

29年度通期は、製造業では情報通信機械器具製造業、自動車・同附属品製造業等を中心に9.5%の増収、非製造業では卸売業、小売業等を中心に1.4%の増収となっており、全産業では6.0%の増収見通しとなっている。また、規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見通しとなっている。

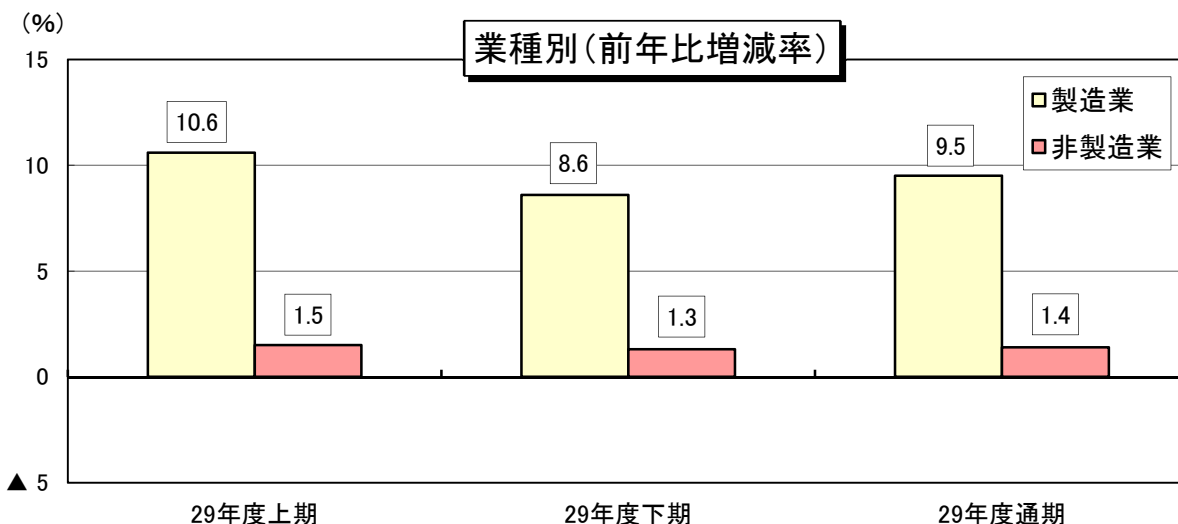
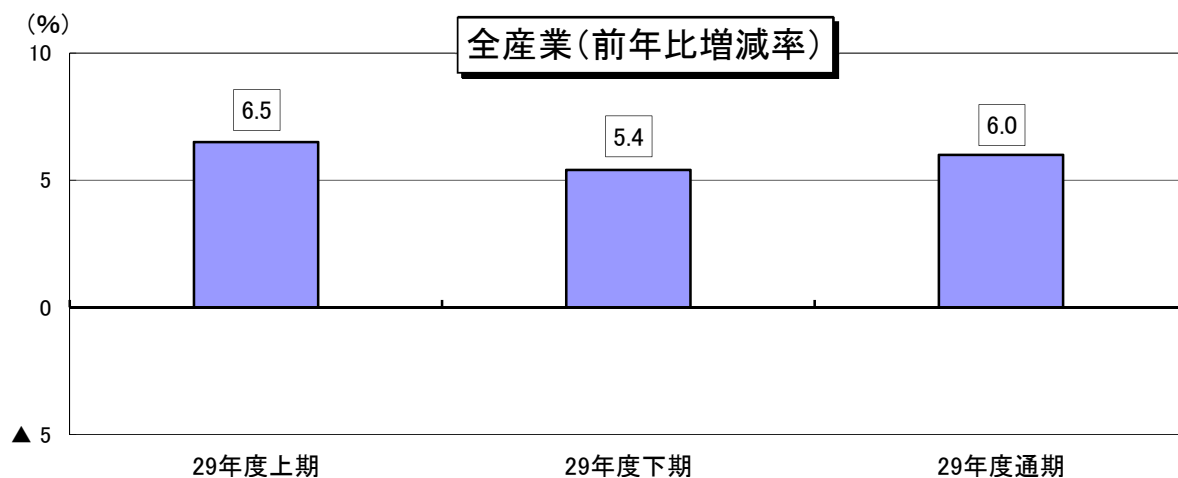
売 上 高（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回 答 企 業 数	29 年 度					
		上 期		下 期		通 期	
全 産 業	90	(3.0)	6.5	(2.0)	5.4	(2.5)	6.0
製 造 業	31	(4.6)	10.6	(3.0)	8.6	(3.8)	9.5
非 製 造 業	59	(1.1)	1.5	(0.7)	1.3	(0.9)	1.4
大 企 業	13	(0.2)	6.3	(▲ 0.9)	4.2	(▲ 0.4)	5.2
中 堅 企 業	31	(4.7)	5.0	(6.4)	6.3	(5.6)	5.7
中 小 企 業	46	(10.3)	8.7	(7.0)	8.3	(8.6)	8.5

(注1) 金融、保険は調査対象外。

(注2) () 書きは前回調査結果。



3. 経常利益（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）

29年度通期は増益見通し

29年度上期は、製造業では37.3%の増益、非製造業では1.4%の増益となっており、全産業では21.8%の増益見込みとなっている。

29年度下期は、製造業では7.2%の減益、非製造業では1.3%の減益となっており、全産業では5.4%の減益見通しとなっている。

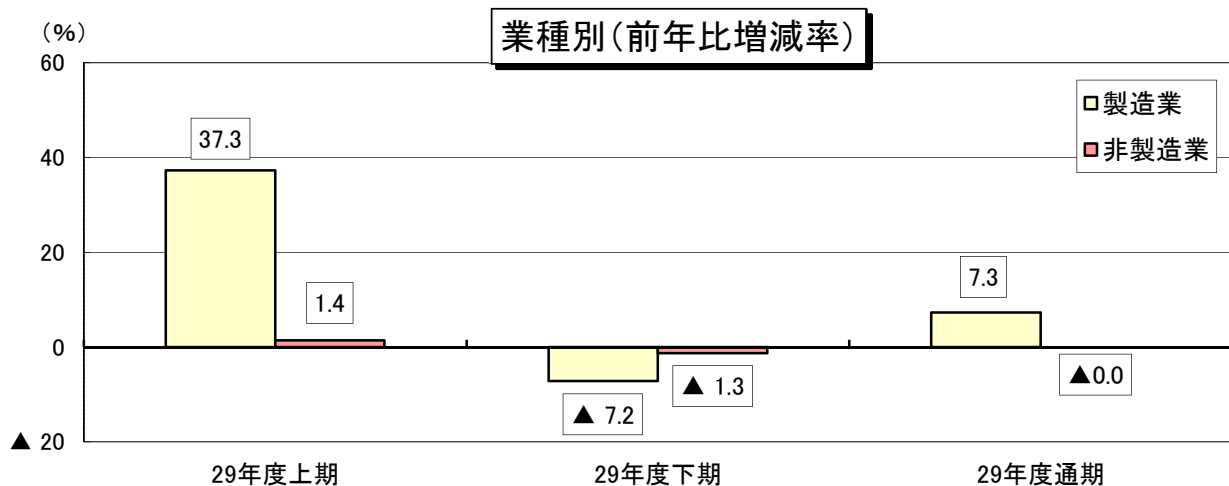
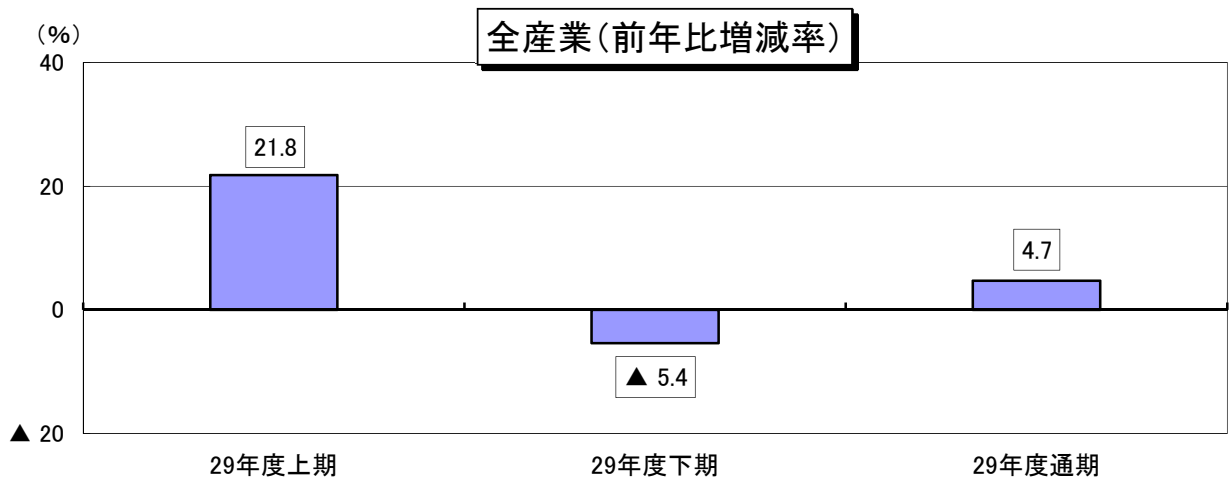
29年度通期は、製造業ではその他の輸送用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業等を中心に7.3%の増益、非製造業では小売業及び運輸業、郵便業等を中心に0.0%の減益となっており、全産業では4.7%の増益見通しとなっている。また、規模別にみると、大企業、中小企業では減益、中堅企業では増益見通しとなっている。

経常利益（前年比増減率）

（単位：社、％）

	回答 企業数	29年度					
		上期		下期		通期	
全産業	90	(27.3)	21.8	(▲ 8.8)	▲ 5.4	(4.5)	4.7
製造業	31	(46.1)	37.3	(▲ 12.1)	▲ 7.2	(6.8)	7.3
非製造業	59	(2.9)	1.4	(▲ 1.4)	▲ 1.3	(0.5)	▲ 0.0
大企業	13	(12.7)	6.7	(▲ 16.9)	▲ 4.8	(▲ 5.7)	▲ 0.5
中堅企業	31	(黒字転化)	黒字転化	(▲ 5.1)	▲ 12.0	(64.1)	39.3
中小企業	46	(▲ 21.7)	▲ 3.3	(50.1)	6.0	(3.8)	▲ 0.0

（注）（ ）書きは前回調査結果。



4. 設備投資

29年度通期は増加見通し

29年度通期計画は、製造業では非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業等を中心に19.6%の増加、非製造業では宿泊業、飲食サービス業及び運輸業、郵便業等を中心に5.8%の減少となっており、全産業では10.8%の増加見通しとなっている。

設備投資（前年比増減率）

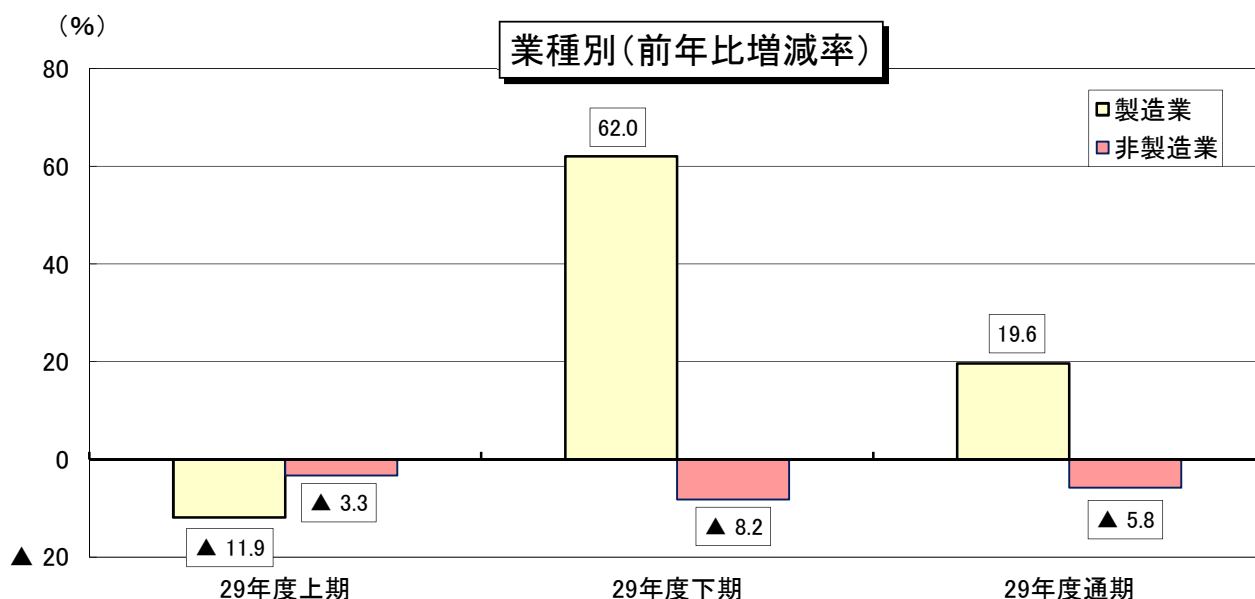
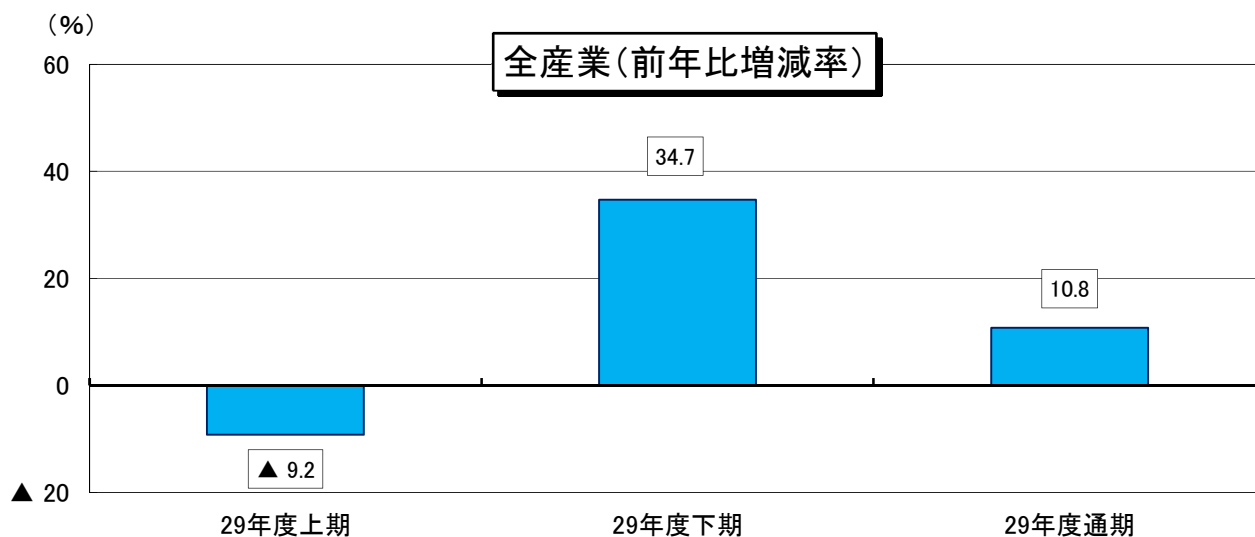
（単位：社、％）

	回答 企業数	29年度					
		上期		下期		通期	
全産業	105	(▲6.7)	▲9.2	(18.4)	34.7	(4.6)	10.8
製造業	36	(▲3.6)	▲11.9	(31.2)	62.0	(10.8)	19.6
非製造業	69	(▲13.4)	▲3.3	(▲0.9)	▲8.2	(▲7.0)	▲5.8
大企業	26	(▲9.4)	▲9.5	(34.1)	32.8	(9.4)	9.1
中堅企業	32	(15.2)	12.7	(▲3.5)	62.3	(5.3)	39.0
中小企業	47	(▲10.3)	▲27.6	(▲37.7)	12.7	(▲23.0)	▲8.9

(注1) 本調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

(注2) 設備投資額には、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

(注3) () 書きは前回調査結果。



5. 雇 用

製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大

29年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期(29年6月末)に比べ、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大しており、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。また、規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業全てで「不足気味」超幅が拡大している。

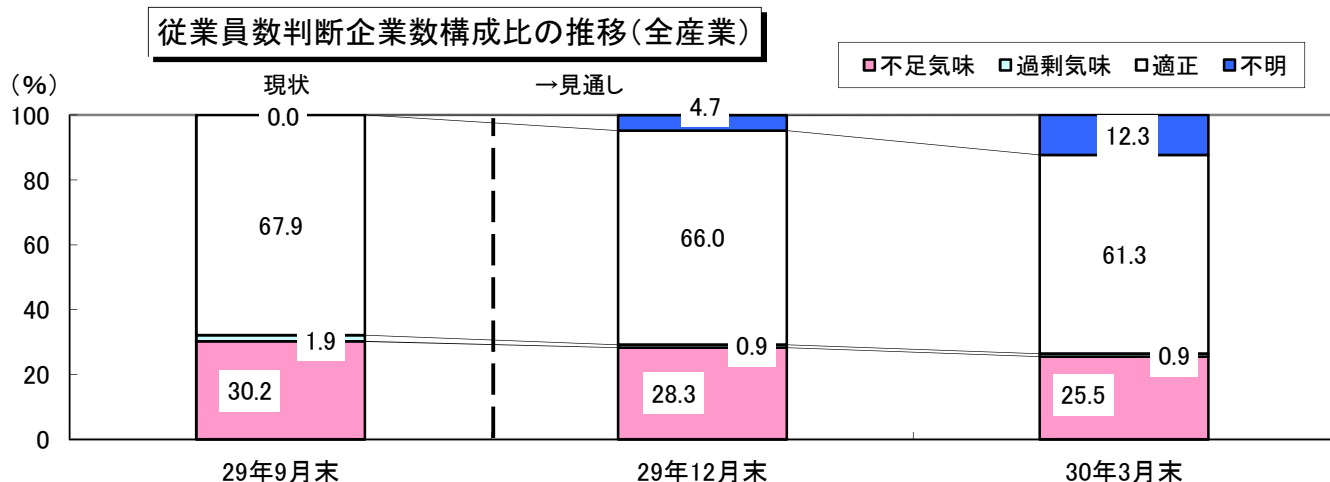
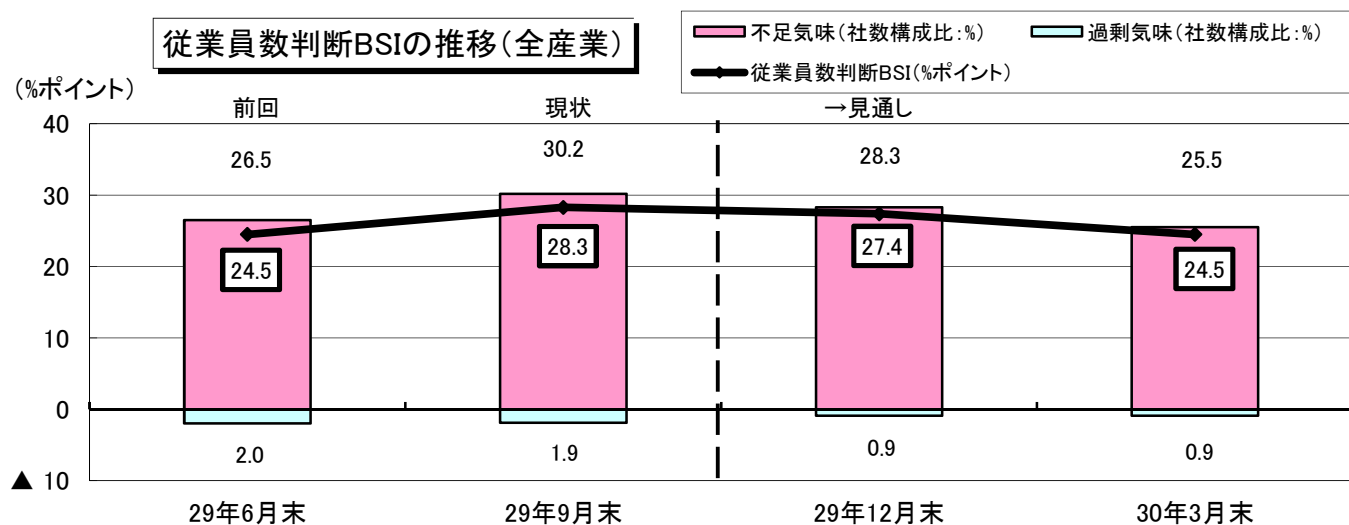
先行き(全産業)については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 B S I (期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企 業 数	29年6月末 <前回調査>	29年9月末 <現状判断>	29年12月末 <見通し I >	30年3月末 <見通し II >
全 産 業	106	24.5	(20.6) 28.3	(20.6) 27.4	24.5
製 造 業	37	20.6	(17.6) 27.0	(17.6) 24.3	18.9
非 製 造 業	69	26.5	(22.1) 29.0	(22.1) 29.0	27.5
大 企 業	28	11.1	(7.4) 14.3	(3.7) 14.3	10.7
中 堅 企 業	33	21.9	(15.6) 27.3	(15.6) 30.3	21.2
中 小 企 業	45	34.9	(32.6) 37.8	(34.9) 33.3	35.6

(注) 29年9月末、29年12月末の()書きは前回調査時の見通し。



6. 企業金融

資金繰り判断は、製造業では「改善」超に転じ、非製造業では「改善」超幅が不変となる

(1) 資金繰り

29年7-9月期の企業の資金繰り判断BSIをみると、前期(29年4-6月期)に比べ、製造業では「改善」超に転じ、非製造業では「改善」超幅が不変となり、全産業では「改善」超幅が拡大している。また、規模別にみると、大企業では「改善」超から「改善」「悪化」同数となり、中堅企業では「改善」超に転じており、中小企業では「改善」超幅が縮小している。

先行き(全産業)については、「悪化」超に転じる見通しとなっている。

資金繰り判断 B S I (前期比「改善」-「悪化」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回答 企業数	29年4-6月 <前回調査>	29年7-9月 <現状判断>	29年10-12月 <見通し I >	30年1-3月 <見通し II >
全産業	97	1.1	(▲ 1.1) 5.2	(▲ 5.3) ▲ 4.1	▲ 3.1
製造業	35	▲ 3.1	(▲ 6.3) 8.6	(0.0) 0.0	0.0
非製造業	62	3.2	(1.6) 3.2	(▲ 8.1) ▲ 6.5	▲ 4.8
大企業	21	5.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
中堅企業	32	▲ 3.1	(0.0) 12.5	(▲ 3.1) ▲ 6.3	▲ 9.4
中小企業	44	2.4	(▲ 2.4) 2.3	(▲ 9.5) ▲ 4.5	0.0

(注1) 29年7-9月、29年10-12月の()書きは前回調査時の見通し。

(注2) 金融、保険は調査対象外。

(2) 金融機関の融資態度

29年7-9月期の金融機関の融資態度判断BSIをみると、前期(29年4-6月期)に比べ、製造業は「緩やか」超幅が縮小し、非製造業は「緩やか」超幅が拡大しており、全産業では「緩やか」超幅が縮小している。また、規模別にみると、大企業では「緩やか」超から「緩やか」「厳しい」同数となり、中堅企業では「緩やか」超幅が拡大しており、中小企業では「緩やか」超幅が縮小している。

先行き(全産業)については、「緩やか」超で推移する見通しとなっている。

金融機関の融資態度判断 B S I (前期比「緩やか」-「厳しい」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回答 企業数	29年4-6月 <前回調査>	29年7-9月 <現状判断>	29年10-12月 <見通し I >	30年1-3月 <見通し II >
全産業	76	20.5	(13.7) 18.4	(12.3) 17.1	14.5
製造業	29	25.0	(20.8) 17.2	(20.8) 13.8	13.8
非製造業	47	18.4	(10.2) 19.1	(8.2) 19.1	14.9
大企業	16	6.7	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
中堅企業	23	17.4	(17.4) 21.7	(17.4) 21.7	17.4
中小企業	37	28.6	(17.1) 24.3	(14.3) 21.6	18.9

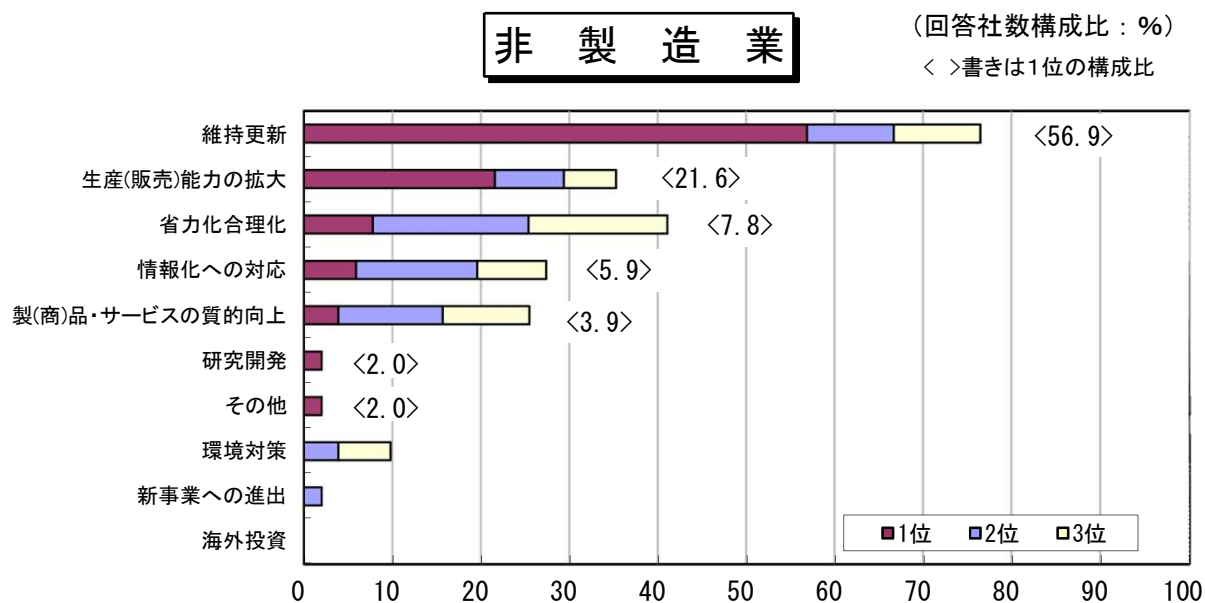
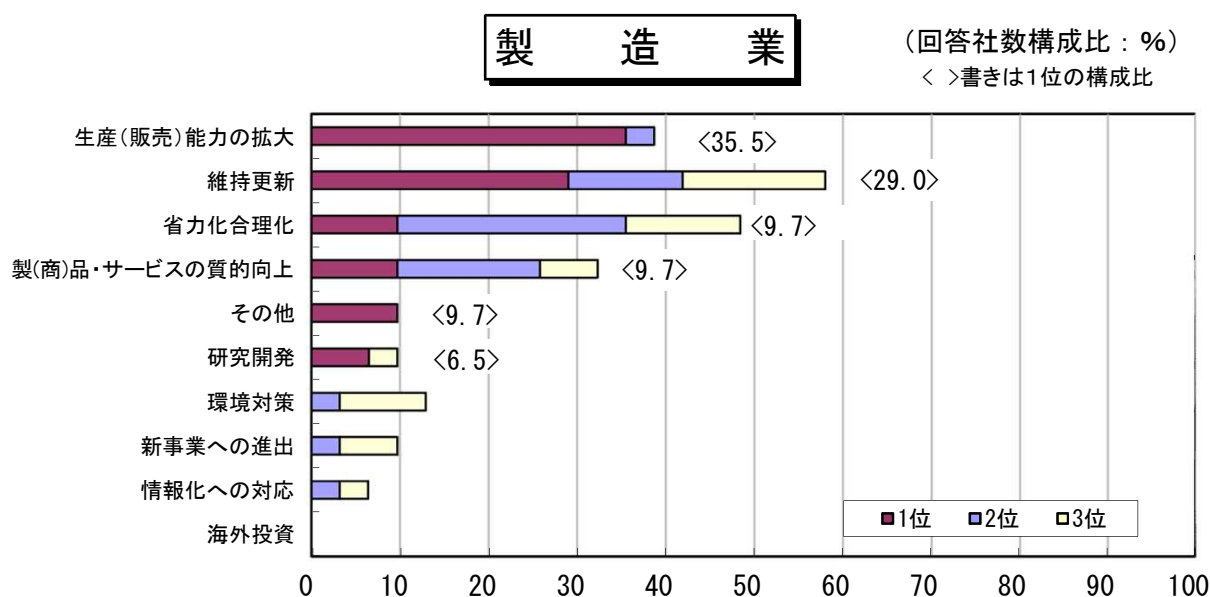
(注1) 29年7-9月、29年10-12月の()書きは前回調査時の見通し。

(注2) 金融、保険は調査対象外。

7. 29年度における設備投資のスタンス

製造業では「生産（販売）能力の拡大」、非製造業では「維持更新」が首位

29年度における設備投資のスタンスのうち最も重要度の高い項目（第1位回答）は、製造業では「生産（販売）能力の拡大」、次いで「維持更新」の順となっている。非製造業では「維持更新」、次いで「生産（販売）能力の拡大」、「省力化合理化」の順となっている。



(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。